

# 2024年度の事業計画書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ

コモンズの活動は、教育に関わる活動が多いと思います。常総で行っている多文化保育園は、外国ルーツの子に日本の言葉や文化を伝える教育です。外国ルーツの子がいる学校に、通訳や日本語指導者を派遣するグローバル・サポート事業もこどもの多国籍化に応じて教育環境を整えるための事業です。

3年前から始まった外国籍生徒の重点受け入れ高校への支援も、学習や学校生活、キャリア教育に関して、教員と共に日々生徒の将来を考えながら相談支援をする事業です。外国籍の家族に関して訪問型家庭教育支援という事業にも関わっています。

学齡児なのに学校に通っていない不就学の問題もあります。常総市にはどこで学んでいるか不明な外国籍児が100名もいます。その状況把握を市に促しています。経済的理由、ヤングケアラー、親が教育を否定しているなど多様なケースがあります。学校に入るためのプレクラスをしたり、中学校に入れなかった年齢で来日した子の高校受検支援をしたり、子が自律のために学ぶ機会を保障する活動に取り組んでいきます。

先日、大阪や静岡のいくつかの特徴的な学び場、居場所を視察しました。障がいがある子の放課後デイを学童と同じ場所で行っていたり、地域の子が夕方自由に過ごせる民間学童をしていたり、火遊びや川遊びを思い切りできる冒険遊び場を行っ

ていました。こどもたちが一人ひとりの多様性を認め合い、地域の大人にも見守られながら育っていく環境が広がっていけばと思います。

水戸では、長く家で過ごしていた人が社会に出るのを後押しする活動、生活の立て直しの相談活動が続けられています。常総のシェアハウスにも様々な事情を抱えた人が暮らしています。心身の状況を安定させて経済的基盤をつくるには、とても時間がかかります。その人ができる活動をつくったり、経験を積んだり、何かで困難に直面したときにもフラットいける場をつくる、そうした活動をコモンズはしています。

COMMONS が意味する共有地とはそういう場で、そこには多様な人が関わられます。私たちは、教育と福祉とまちづくりが混ざった活動をしているのかもしれませんが、地域にある職場が、外国ルーツの生徒やハンディのある若者を受け入れる状況を増やすことで、キャリアが作りやすくなります。人々が学校や地域で外国ルーツの子や障がいのある子に関わり、多様性を尊重しつつ、共に生きることの大切さを感じ、行動するようになって真の共生社会に近づくことができるでしょう。

窓際のトットちゃんが学んだトモ工学園のような取り組みを、スタッフや会員の皆さんと進めて行けたらと思います。

代表理事 横田 能洋

<b>部門名</b>	セーフティーネットのインキュベーション事業
------------	-----------------------

<b>事業名</b>	常総市の災害復興支援		
<b>活動方針</b>	えんがわカフェ、みんなの家など、整備したコミュニティ拠点に地域の多様な人が集うよう内容、体制を充実させる。		
<b>新規／拡充／継続</b>	拡充	<b>事業形態</b>	自主事業(デイホームは助成対象事業)
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	若者や高齢者等の引きこもり、不登校のこどもの増加		
<b>対象</b>	地域に住む高齢者、障がい者、こども、高校生、子育て中の親子		
<b>事業内容</b>	<p>(1) 「えんがわカフェ」の運営の充実  (2) 「みんなの家」でのデイホーム運営</p> <p>新たに整備したみんなの家を地域住民などに公開する行事を行い、デイホームに来る人を募る。サービスを提供するのではなく、来た人が思い思いに過ごしつつ、互いに関わりあるみな居場所になることを目指す。デイホームは日中独居の高齢者、障がい児がともに過ごせる共生ケアの場になることを目指す。</p>		
<b>協力組織</b>	地域の皆さん、近隣の高校、趣味に関する団体など		
<b>会員の皆さんへ</b>	えんがわハウス（カフェ、保育園）もみんなの家も見学を受け入れています。ぜひ常総にお越しください。時々でもスタッフになって地域のこども、高齢者と共に過ごしていただけるとありがたいです。		

<b>事業名</b>	生活困窮者や生活に課題がある人の支援		
<b>活動方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4つのシェアハウスを活用し、居住に課題のある人の個別サポートと、共同生活を通じた仲間づくり、就労支援などを行い、居住福祉のモデルづくりを進める。</li> <li>・ 移動支援を持続可能な福祉有償運送に移行し充実した事業にする。</li> </ul>		
<b>新規／拡充／継続</b>	拡充	<b>事業形態</b>	自主事業（シェアハウス入居者支援は助成対象事業）
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アパート契約ができない人や DV で一時保護から自立して住まいを求める人の増加、孤独、仕事ができないことや必要な福祉が受けられないことによる生活困窮者が増えてきている。</li> <li>・ 通院や買い物など移動することに支援が必要な高齢者や障害者が増えてきている。</li> </ul>		
<b>対象</b>	一般就労ができない人、引きこもりがちな人、外国籍の人、移動困難者、DV など自立を求めている人		
<b>事業内容</b>	<p><b>(1) 助け合い組織であるジュントス移動支援の継続</b> 「福祉有償運送」に切り替えることで移動支援の担い手不足という課題を克服し運転者認定講習会修了証保持者を増やす。</p> <p><b>(2) シェアハウス入居者の生活・就労の支援</b> シェアハウスを有効活用するには、利用者を得ること、そのサポートができる体制をつくること、サポートするスタッフの人件費を確保することが課題。</p> <p><b>(3) DV 避難している外国籍母子の自律にむけた支援</b> ハウスに入居している母の裁判での離婚手続き、親権や養育費の獲得、就労と子の保育、日本の滞在していくための在留資格の変更といったことを弁護士などと連携して行っていく。</p>		
<b>協力組織</b>	周辺地域の自治体の福祉課、住宅担当課、社会福祉協議会、居住支援法人		
<b>会員の皆さんへ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移動支援では車と運転協力者が必要です。乗らなくなった車を寄贈いただいたり、月数回でも運転協力者になっていただくと幸いです。</li> <li>・ シェアハウス入居者には就労もできず生活保護も受けられない人もいます。そのような人にお米、缶詰、麺類などの食品を提供しています。そうした食材の提供もしていただくと助かります。</li> </ul>		

<b>事業名</b>	多文化保育園「はじめのいっぽ」		
<b>活動方針</b>	保育を通じて、心と言葉を育て共に生きていける人を育てる。		
<b>新規／拡充／継続</b>	継続	<b>事業形態</b>	0～2歳の認可保育は公的事業
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	ひとり親世帯や障がい児を育てている世帯など、保育だけでなく母の就労、生活基盤づくりも支援していく必要がある。大きな公立保育園ではできないきめ細かな家族支援を行うことが必要。		
<b>対象</b>	乳幼児とその保護者等		
<b>事業内容</b>	0歳から6歳までの保育を必要とする乳幼児を預かり、言葉や生活習慣を養う。また、外国ルーツの方が母語を活かせる仕事として保育のキャリアを持てる場をつくる。		
<b>協力組織</b>	常総市役所等、地域のロータリークラブ		
<b>会員の皆さんへ</b>	保育園を運営し始めて7年目を迎えました。徐々に保育園の体制も整いつつあります。今年度は、卒園児も参加できる庭での冒険遊び場事業を毎月行っていきます。絵画、音楽、など五感を鍛える活動も増やし、高齢者との交流も行います。保育園の活動に役立つ情報がありましたらお寄せください。		

<b>事業名</b>	グローバル・サポート事業		
<b>活動方針</b>	県内公立学校における外国籍児童生徒の受け入れ体制づくりに寄与する。		
<b>新規／拡充／継続</b>	継続	<b>事業形態</b>	茨城県からの受託事業
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	県内の公立学校における外国ルーツの児童生徒の受け入れ体制の不足、児童の多国籍化が進み、ポルトガル語やタガログ語だけではなく、シンハラ、ダリ、ネパールなど多様な言語の通訳、学校に出向いて日本度指導をする人が不足している。		
<b>対象</b>	公立小中高、特別支援学校		
<b>事業内容</b>	県内公立学校や教育委員会への通訳・翻訳サポート、日本語指導者の派遣、相談対応		
<b>協力組織</b>	茨城県教育委員会（委託元）、国際交流協会等		
<b>会員の皆さんへ</b>	当事業は今年で6年目となり、県内各地から相談が随時来ています。こどもの障がいに関する通訳、貧困、退学に関する通訳などデリケートな内容の相談も多く、教育支援に加えて福祉的支援も行っています。今年度は多文化ソーシャルワークに関する研修も行います。日本語ゼロのこどもに日本語初期指導を行う人を増やしたいので、関心のある方はぜひご協力ください。		

<b>事業名</b>	県立高校への外国籍生徒受け入れ支援コーディネーター派遣		
<b>活動方針</b>	外国ルーツの子どもが、成人するまで適切な教育を受けることのできる環境づくり		
<b>新規／拡充／継続</b>	継続	<b>事業形態</b>	茨城県からの受託事業
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	外国ルーツの高校生が円滑な高校生活を送り、中退を防ぎ、キャリアを拓くため、支援が必要である。		
<b>対象</b>	県内の外国人生徒重点校 2 校・支援校 5 校の高校とそこに通う生徒、保護者		
<b>事業内容</b>	県立石下紫峰・結城第一・荃崎・筑波・坂東清風・江戸崎総合・結城第二高校へのコーディネーターと言語スタッフの派遣を通じた、県内初のモデル重点・支援受入れ校での体制支援。		
<b>協力組織</b>	県教委・筑波大学・JICE・茨城県人材支援センター		
<b>会員の皆さんへ</b>	<p>今年度は、重点校 2 校の定員がオーバーしたことにより、さらに支援校 5 校が増え、JICE や人材センターとの連携を強化し、日本語指導やキャリア支援を実施していく予定です。</p> <p>日本の学校に行ったことのない、日本に来たばかりの日本語が出来ない学齢超過の子どもも増え続けており、茨城県内の様々な高校からのサポートの依頼も増えています。引き続き、通訳や翻訳を出来る方や、外国にルーツのある生徒をインターンとして受け入れて下さる企業をご存じの方がいらっしゃいましたら、ご紹介いただけますと幸いです。</p>		

<b>事業名</b>	ピアサポーター育成と多文化ソーシャルワーク		
<b>活動方針</b>	保育や教育以外の生活課題、福祉課題をもつ外国籍住民のために、必要な相談支援や、就労や居住に関する支援を行いつつ、地域の外国籍住民の相談支援体制の強化に取り組む。		
<b>新規／拡充／継続</b>	拡充	<b>事業形態</b>	受託事業（委託元：JICA）
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	各自治体の保健センターからは非正規無保険の妊婦の出産、子ども家庭課からは DV で家を出た母子のこと、教育委員会や保育所からはこどもの障がいに関する事などで通訳派遣を受けることが増えている。言葉の問題だけでなく、在留資格による制度の壁、宗教や文化の違いにより福祉サービスが届けにくい状況があり、それらに対応できる状況を県内福祉機関に広める必要がある。		
<b>対象</b>	県内自治体の保健センター、子ども課、教育委員会、福祉課、児童相談所、保健所、特別支援学校、国際交流協会、社会福祉協議会など		
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多文化ソーシャルワークに関する研修を 12 回実施するほか、実際に福祉機関に出向き、当会が育成している外国人ピアサポーターとも連携して個別の福祉相談援助を行う。</li> <li>・ これまで行ってきた多文化ソーシャルワークに関する実践記録や講義内容をまとめた冊子を発行し、多文化ソーシャルワークの普及につとめ、福祉機関、相談業務担当者とのネットワークづくりを行う。</li> <li>・ 在留資格による制度の壁の解消については、社会福祉協議会の生活福祉資金の対象拡大、各自治体の採用時の国籍条項の規制緩和などについて提言活動を行う。</li> <li>・ 外国人ピアサポーターについては、昨年度 JICA 筑波と行った養成講座で 9 か国 12 名が登録できたが、国籍、人数を増やすべく研修と相談支援の訓練を継続して行っていく。</li> </ul>		
<b>協力組織</b>	JICA 筑波、中央共同募金会、県生涯学習課		
<b>会員の皆さんへ</b>	茨城の産業の多くは、技能実習生など外国から来られた方々の働きで支えられています。外国ルーツの子どもたちも、小学生だけで県内に 2,500 名も在籍し、増え続けています。こうした人に日本語や日本での生活のことを教えるサポーター（語学ができなくても可能）を募っています。外国ルーツの若者に日本の職場、行事を体験する機会もつくりたいと思っています。関心のある方はコモンズ事務局にご連絡ください。		

事業名	グッジョブセンターみと		
活動方針	いじめから不登校に、パワハラ・モラハラで職場に行けなくなった、何かみんなと馴染めない、気がついたらひきこもりになっていたなど、ひきこもりや不登校、生きにくさを感じている方々を総合的に支援し、困難を抱えている方をはじめ、すべての人の社会参加を目指します。		
新規／拡充／継続	拡充	事業形態	一部受託事業
取り組む地域の課題や社会的背景	仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っているニートやひきこもりがちな若者が、地域の中に多数いると思われる。ニートやひきこもりは本人や家族の問題と捉えられるなど、十分な支援制度があるようには思えません。コモンズでは「ひきこもりは家族の問題ではない、社会の未熟さが原因」と考え、「地域で地域の人の手によるひきこもり支援」を提案しておりますが、引き続きその広がりを目指します。そのためには、県事業の「ひきこもり者の居場所づくり普及事業」を受託し、その研修の中で「地域に居場所」の必要性を訴えたいと思います。また、ひきこもり支援には、当事者支援だけでなく当事者を支える方々の支援、例えば、ひきこもり親の会や生きにくさを感じている方の女子会や SST、パステル、おしゃべり食堂など、関連して必要と思われる事業を丁寧に運営していきます。		
対象	ニートやひきこもりがちな方、生きにくさを感じている方、生活困窮者、障がいがある方、居場所がない方、誰かに話を聴いてもらいたい方などどなたでも。		
事業内容	<p><b>1 居場所・たまり場 2016年1月スタート</b> 大工町事務所の共有スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に実施。予約なしでどなたも気軽に参加できる居場所です。</p> <p><b>2 就労体験</b> 就労体験を重ね就労を目指します。印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、2024年1月からマンションの清掃が加わり、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行っています。</p> <p><b>3 「てふてふの会」の開催 2017年10月スタート</b> ひきこもりの方を抱える親の家族会。ご家族同士が語り合い、共感し合いながら、その想いを地域に発信することで、ひきこもりを当事者だけの問題とするのではなく地域の問題として捉えることを目的に行っています。毎月第2木曜日 13:30～15:00 に実施しています。</p> <p><b>4 「コスモス girls」の開催 2019年10月スタート</b> みんなでおしゃべりしながら楽しく過ごす女性のための輝ける場所。生きにくさを感じている女子の声で設立。参加ルールは、参加者の意見を否定したり批判しないことです。毎月第1土曜日 13:30～16:00 に実施しています。</p>		

	<p><b>5 発達障害支援のためのグループ訓練の運営 2020年8月スタート</b>  発達障害、生きにくさを感じている方の支援のための SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）手法によるグループ訓練。小学生低学年の部 10:00～11:15 小学生高学年の部 11:15～12:30 大人の部 13:30～15:00 自由参加で、15:00～16:00 フリースペースを設けています。</p> <p><b>6 グッジョブおしゃべり食堂 2021年7月4日開始</b>  ひきこもりや不登校など「経験が困窮」している方や、「関係性」が困窮している方が、多世代の方との交流の場、居場所としてスタートしました。毎月第1日曜日 11:00～14:00</p> <p><b>7 出張相談とアウトリーチ</b>  笠間市社協第3月曜日、東海村社協第4木曜日の 13:30～15:30、その他個人からの要望を受けて自宅まで訪問して相談を受けています。</p> <p><b>8 パステルワーク</b>  パステル：第3木曜日 作品づくりを通してコミュニケーション力や仕事に役立つスキルを身につけます。パソコン教室：希望に応じて行っています。</p> <p><b>9 行事・活動など</b>  居場所にいらした方の意見などで、歴史館のイチョウを見に行ったり、常陽資料館に出かけたり、発送作業に関わるなど、様々な経験の場として行事などへの参加や活動を行っています。</p> <p><b>10 傾聴カフェ「imakoko」2024年4月29日開始</b>  様々な相談を受ける中で、「誰かに話を聴いてもらいたい」と思っている方が多いことがわかりました。今年度の新規事業として、月1回不定期で開催します</p>
<b>協力組織</b>	就労体験を受け入れていただく企業や社会福祉議会や NPO 団体、県及び関係市町村
<b>会員の皆さんへ</b>	ひきこもり支援「グッジョブセンターみと」を、必要と思われる方に声をかけてください。また、就労体験した方の就労先として受け入れてくださる事業所がありましたら、ご紹介ください。ひきこもっていたり、ニートの方など、仕事のブランクや経験不足などによる不安を抱えている方が、ハローワークなどを介しての就職活動はかなりハードルが高いと言われていています。会員の皆様の近所付き合いなどで、地元の事業所に口コミで就職させてくれる事業主の方がおりましたらぜひお声かけください。グッジョブから、ハローワークを介さず、数名の方が就職をしています。真面目さが評価され、最初は週1日勤務からはじまり、現在はフルタイムになり社会保険に加入した人もいます

<b>事業名</b>	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業等		
<b>活動方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就労準備支援事業」では、生活習慣や社会参加能力等の形成及び改善、就労意欲の低下等、複合的な課題解決に向けて、利用者個々の状況を十分に踏まえたきめ細やかな支援の実践を行い、地域の社会資源を活用しながら就労に向けてより効果的なアプローチを行います。その際、利用者本人の主体性を引き出すような取り組みに心がけます。社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、利用者のペースで進むことに寄り添いながら支援します。</li> <li>・「家計改善支援事業」では、当団体の「誰も取りこぼさない」のマインドをもって、経済的な問題の背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、自立相談支援事業と同様に、対象を広く捉え、排除のない対応を行います。家計に関わる問題に関しては、経済的な側面だけでなく、家計以外の生活全般にわたる課題が問題の背景にある場合もあります。そのため、現在の家計状況のみをみるだけでなく、相談者の生活歴や価値観を含め、総合的・包括的にアセスメントをし、必要に応じて自立相談支援機関の相談支援員につなぎ、ほかの支援者とのネットワークを形成したうえで、チームアプローチにより相談者の支援に取り組みます。そして、一体的・総合的かつ継続的に実施し、相談者が自ら家計管理ができるようになることを支え、早期の生活再生に向けて支援していきます。</li> </ul>		
<b>新規／拡充／継続</b>	継続	<b>事業形態</b>	受託事業（委託元：茨城県福祉部福祉人材・指導課）
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	生活困窮者支援を通して「地域共生社会」の実現に向けて地域の支え合いの輪を広げることにより、利用者の地域社会での生活を充実すべく実現します。これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。		
<b>対象</b>	生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方）、生活保護者		
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当団体は県域の NPO 中間支援組織として、行政と市民活動団体あるいは企業等、セクターを超えた協働推進を図ってきた経験とノウハウを活かし、主管課である茨城県福祉人材・指導課はもちろん、連携パートナーとなる市民活動団体や企業等とも必要に応じて随時情報共有を図りながら、利用者支援への相乗効果を生むよう、事業の拡大、改善に取り組みます。</li> <li>・「就労準備支援事業」では、就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を、計画的かつ一貫して実施します。具体的には、適切な生活習慣形成のための支援・訓練（日常生活自立訓練）、就労の前段階として必要な社会的能力の習得（社会生活自立訓練）、事業所等での就労体験受け入れ先の確保及び就労体験の実施、一般雇用への就職</li> </ul>		

	<p>活動に向けた技法や知識の習得等の支援（就労自立訓練）を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「家計改善支援事業」では、家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える相談者からの相談に応じ、相談者自身が置かれている家計状況を理解できるように、家計計画表等を作成し家計の「見える化」を図ります。また、「家計再生プラン」等を作成し支援の方向性を提案し、生活の再生に向けて意欲を高めていき、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言等を行い、相談者の家計管理の力を高めていく支援を行います。</li> <li>・「アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業」では生活困窮者自立支援制度における自立相談支援機関と連携し、アウトリーチ等の充実、時間外対応やオンライン対応による相談へのアクセス向上等の実施により、社会参加に向けたより丁寧な支援を行います。</li> <li>・「就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング事業」では、就労に向け一定の準備が必要な、長期間就労していない方（ひきこもり状態にある方等）や、不安定就労を繰り返している方（以下「就労支援準備支援対象者」という。）の状態像に合わせ、就労体験・就労訓練先の丁寧な開拓・マッチングを推進することを目指します。</li> </ul>
<p><b>協力組織</b></p>	<p>自立相談支援機関及び行政、社会福祉協議会等の民間団体など</p>
<p><b>会員の皆さんへ</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労体験・就労訓練は、「やりたいことが見つからない」「どんな仕事がしたいのかわからない」等の就労に関して困りごとを抱えている利用者が、就労体験・就労訓練を通じて、業種や職種について興味・関心を深めることを目的としているため、生活困窮者支援に理解が深く、利用者が安心して体験あるいは訓練できるような就労体験先を募集しています。</li> <li>・本事業では複合的な課題、制度の狭間、自ら支援を求めることが難しい人を支援につなげ、「支えられる側」が「支える側」にもなり、様々な地域資源とつながり循環し地域づくりにつなげていくプロセスが必要となります。例えば、「入口」からの地域づくりとして、自ら自立相談支援機関に相談できない人も含め、必要とする人に対する支援を届けるため、地域の関係機関が個別訪問して、その潜在的支援ニーズを把握し、把握したニーズを自立相談支援機関に結びつけるプロセスや、「出口」の地域づくりとして、商店街や企業との連携、農業等の人材不足など広域的な地域課題に対してもアプローチが必要です。地域共生社会の実現に向け、今後ご支援・ご協力をお願い致します。</li> </ul>

<b>部門名</b>	ネットワーク化
<b>活動方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活に困窮している市民やケアラーなど、多様な市民を支える地域のセーフティネットの担い手同士をつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。</li> <li>市民活動支援組織を対象とした研修や相談、交流の機会を通じ、市民活動の相談対応の質と量の改善につなげます。また、市民活動支援組織の支援力の向上によって、市民活動団体の組織力や、行政などと協働する力の向上につなげます。</li> </ul>

<b>事業名</b>	子ども食堂などの設立・運営サポート			
<b>新規／拡充／継続</b>	継続	<b>事業形態</b>	受託事業(委託元:茨城県青少年家庭課など)	
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高が継続し、子どもやひとり親などを取り巻く課題がさらに深刻となっています。</li> <li>子ども食堂など食を通じた地域の居場所づくりの活動も 197 にまで増加しました。(2024年4月15日現在) 活動内容も、さらに多様化しています。</li> <li>フードパントリーが県内 20 か所以上で継続実施されるなど、子どもがいる世帯などへの食料支援活動が拡充しています。</li> <li>1年で30団体ほど増えるなど、新設団体も多く、また団体間での組織基盤の格差も目立ちます。資金調達や会計などの運営サポートも必要です。</li> <li>まだ団体数の地域偏在も目立ちます。水戸市は25も子ども食堂など食支援団体がある一方、空白自治体もまだ複数見られます。</li> <li>食品寄贈や寄付など、子ども食堂への支援を希望する市民や組織も少なくありません。昨年度は38件、のべ558の子ども食堂に食品や物品の寄贈を仲介しました。</li> <li>「孤独・孤立対策の推進に関する法律」及び「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が今年4月1日から施行され、子ども食堂のような地域の居場所への政策的期待はさらに高まっています。</li> </ul>			
<b>事業内容</b>	<b>項目</b>	<b>内容</b>	<b>対象</b>	<b>協力組織</b>
	情報の収集・発信、政策提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども食堂の情報を随時収集し、県内子ども食堂一覧を更新します。</li> <li>助成金や組織運営ノウハウなど活動資源の情報を収集し、ウェブサイトを集約したり、メーリング・リストで発信します。</li> <li>行政や議員、メディアに対し、子ども食堂の可能性と課題を伝えます。</li> </ul>	子ども食堂 助成機関	県内各地の社会福祉協議会、全国の市民活動支援組織
	相談対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども食堂の設立や運営などに関する相談に対応します。</li> </ul>	子ども食堂、行政、社協、企業、組合組織、メディア、教育機関など	
	研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども食堂開設希望者を対象とした研修、また既に運営している子ども食堂を対象とした運営改善の研修を開催します。</li> </ul>	子ども食堂の開設希望者、子ども食堂運営者など	県内各地の社会福祉協議会
	ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記研修の前後で、子ども食堂や支援者などがお互いにつながるように、ワークショップなどを通じて対話を促進します。</li> </ul>		
資源仲	<ul style="list-style-type: none"> <li>お金の寄付、食品や物品の寄贈仲介など、子ども食堂</li> </ul>	企業、農家、市民など	県内の	

	介	<p>の設立や運営に必要な活動資源を仲介し、地域の居場所が持続可能となるようにします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学生がボランティアやインターンとして子ども食堂の運営に関わるように、大学や子ども食堂に働きかけます。</li> </ul>	大学生、大学、子ども食堂	大学
<b>会員の皆さんへ</b>	<p>県子ども食堂応援事業を受託して 6 年目となり、多くの実績とノウハウが生まれました。同事業以外にも多くのご寄付をいただいたり、講演依頼をいただいたりと関連業務が増加し、分野別中間支援組織としてのコモンズの存在感が高まっているとも言えます。</p> <p>各子ども食堂は、それぞれユニークな取り組みを行っています。食を通じた地域の居場所づくり、支援活動にぜひ参画ください。食品、ボランティア、寄付の仲介も行います。</p>			

<b>事業名</b>	いばらき子ども食堂応援募金及び助成事業			
<b>新規／拡充／継続</b>	継続	<b>事業形態</b>	自主事業	
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子ども食堂（会食またはテイクアウト）、フードパントリー、宅食など食を通じた支援活動、地域の居場所づくりは多様になっています。</li> <li>・ 食支援団体は収益性に乏しく、活動の持続可能性を高めるためには、運営ノウハウの共有と継続的なファンドレイジング、ボランティア・コーディネーションが欠かせません。</li> </ul>			
<b>事業内容</b>	<b>項目</b>	<b>内容</b>	<b>対象</b>	<b>協力組織</b>
	寄付募集	「いばらき子ども食堂応援募金」の募金活動に取り組みます。これまでの助成実績を可視化したり、寄付者の想いをまとめることで、潜在的寄付者の寄付意欲を喚起します。	企業、市民、組合組織など	報道機関
	助成	集めたご寄付を原資に、助成申請の公募を行い、他団体のモデルとなるような活動に助成を行います。	子ども食堂など	子ども食堂のネットワーク組織
	ネットワーキング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たに助成対象となる団体、また前年度助成対象団体を集めた交流会を開催し、お互いの知見や課題の共有を促進します。</li> <li>・ 寄付者も招き、寄付がしっかり活かされたか、活かされようとしているかを検証する機会とします。</li> <li>・ 報道機関も招き、発信を行うことで、寄付がさらに集まる循環を生み出します。</li> </ul>	助成対象団体、寄付者	報道機関
<b>会員の皆さんへ</b>	同募金を 4 年前に始めてから、累計で約 832 万円もご寄付が集まり（JA バンク茨城からの 200 万円を除く）、助成事業を随時行っています。拡大する共感の循環に、ぜひご参加ください。			

いばらき子ども食堂応援募金のページ



<b>事業名</b>	市民活動支援組織機能強化支援事業			
<b>新規／拡充／継続</b>	継続	<b>事業形態</b>	受託事業（委託元：茨城県女性活躍・県民協働課）	
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	<p>他の都道府県と比較すると、茨城県内の市民活動支援組織は、質・量ともその支援機能が全体的に弱い状況にあります。例えば、他の都道府県では市民活動センターを自治体が設置し、指定管理者として市民活動支援組織に業務を委託するかたちが一般的ですが、県内では龍ケ崎市、守谷市など一部の自治体に限られます。また、他の都道府県ではフリーランスとして、例えばファンドレイジング、会計サポートなど特定技能に特化して市民活動支援を行う支援者もいますが、茨城では皆無です。</p> <p>それゆえ、全県的、分野横断的な市民活動支援組織である当団体に、非営利法人格の取得や市民活動団体の運営などの相談、支援依頼が集中してしまっている現状があります。当団体でこれら相談に対応できる人員も、数名に限られています。</p>			
<b>事業内容</b>	<b>項目</b>	<b>内容</b>	<b>対象</b>	<b>協力組織</b>
	① 市民活動の組織運営力向上セミナー	<p>各地域の市民活動支援組織の協力を得ながら開催します。それを通じて、必然的に市民活動支援組織がその内容を学び、自身の組織運営力の向上と他団体への支援力強化につなげます。</p> <p>【テーマ案】以下から、全4回で実施。 人材の確保や教育、後継者不足、助成金申請のコツ、会計・税金、ボランティア・コーディネーション、プロボノの受け入れ、行政との協働のコツ、SNS活用のコツ</p>	市民活動団体、市民活動支援組織、社協、分野別ネットワーク、市町村、他団体支援の力がある団体	各地域の市民活動支援組織
	② 市民活動の総合無料相談会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コモンズ職員が、月1日各地域の市民活動支援施設で相談対応を行います。（1日3枠、4か所を想定）</li> <li>2. 相談対応の際には、各地域の市民活動支援組織職員が必ず同席し、一緒に相談対応します。</li> <li>3. 相談対応後、コモンズの相談員と各地域の市民活動支援組織職員が相談を振り返り、相談対応のねらい、主訴と真の課題の見立て、提供した情報を整理し、職員の相談対応力向上につなげます。</li> </ol>	市民活動団体、市民、市民活動支援組織、社協、市町村	
	③ 茨城県内市民活動支援組織交流会 ④ 北関東市民活動支援組織交流会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「茨城県内市民活動団体実態調査」、「茨城県内市民活動支援組織実態調査」、内閣府「特定非営利活動法人に関する実態調査」の報告書内容の共有</li> <li>・市民活動支援組織の組織課題に関する協議（希望が多かった2つのテーマに関して、課題と解決の方向性を協議）</li> </ul>	市民活動支援組織、社協、分野別ネットワーク、市町村、他団体支援の力がある団体	各県の地域の市民活動支援組織
<b>会員の皆さんへ</b>	<p>前年度に始まった県内市民活動支援組織の基盤強化事業の予算化は、過去20年以上のNPO 県政で初の試みであり、全国的にも画期的です。その動きをウォッチいただきつつ、皆さんが各地の市民活動支援組織に相談しやすくなるような状況を生み出します。市民活動団体や一般市民を対象とした研修や相談会に、まずはご参加ください。</p>			

## その他の事業

補助部門	事業名	新規／拡充／継続	契約相手	対象	事業内容
協働推進	つくば市での市民活動研修	継続	つくば市市民活動センター	つくば市内の市民活動団体	助成金申請、自主財源拡充、法人実務、会計、広報などに関する研修開催
	つくばみらい市市民協働職員研修	継続	つくばみらい市地域推進課	つくばみらい市職員	市民活動団体との協働に関する研修開催
	阿見町協働研修等	拡充	阿見町	阿見町職員	中堅職員及び新入職員に対する協働、ファシリテーション研修
	市民活動に関する研修	継続	水戸市、土浦市、常陸大宮市、龍ヶ崎市市民活動センター、県南生涯学習センター	各自治体の市民活動団体	上記以外の単発の研修依頼
	SAVE JAPAN プロジェクト	継続	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	生物多様性保全に関心のある市民	県内の生物多様性保全活動を実施している環境団体と連携し、市民参加型の行事を複数回開催。
	NPO マナビヤ	継続	一般財団法人 茨城県労働者福祉基金協会	県内市民活動団体、子ども食堂など	同協会と協議の上、県内市民活動団体の組織基盤強化につながる研修、調査事業を実施。
	第 41 回全国ボランティア推進団体会議（通称民ボラ）in 茨城	新規	-	ボランティアを標榜する全国の市民活動支援組織	8年ぶりに茨城で2日間に渡る同会議を8月10日、11日に水戸で開催。市民自治やローカル・コモンズをテーマに、被災者支援、エピソードック・ボランティア、インクルーシブ教育、寄付社会づくりを協議する。
子ども食堂支援	農林水産省フードバンク活動強化緊急対策委託事業	継続	株式会社 マイファーム	北関東のフードバンク、子ども食堂、食品ロス活用に関心のある企業など	北関東食品ロス活用情報交換会、専門家として全国のフードバンク等の運営相談対応、研修講師や進行など
	人材交流プロジェクト	新規	認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	コモンズ職員	むすびえからの受託事業収益を原資に、週3日程度むすびえに Outreach し、企業との調整や他地域の地域ネットワーク団体のサポートを行う。
	お宝プロジェクト	継続	認定 NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ	全国の子ども食堂の地域ネットワーク団体	県内子ども食堂などの状況を把握しながら、全国各地のネットワーク団体との交流。
	JA バンク茨城子ども食堂応援助成	継続	茨城県信用農業協同組合連合会（JAバンク）	県内子ども食堂、フードパントリー	寄付つき商品である JA バンク「子ども食堂応援定期貯金」預金額の一部を原資に助成。

<b>部門名</b>	担い手の育成
<b>活動方針</b>	NPO の設立や運営に関する相談対応などを通じて、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。

<b>事業名</b>	市民活動の総合相談事業		
<b>新規／拡充／継続</b>	継続	<b>事業形態</b>	受託事業(委託元:チャレンジいばらき県民運動、つくば市市民協働課)
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021 年度から、行政財源を原資とした市民活動に関する無料相談事業に取り組んでいます。相談ニーズの新たな掘り起こしにつながっています。</li> <li>・ 全国的に進んでいた NPO 法人数の右肩下がりの傾向が茨城でも見え始めましたが、NPO 法人設立説明会の参加者数、また法人設立相談のニーズは依然として堅調です。非営利徹底型の一般社団法人も増加しています。</li> </ul>		
<b>対象</b>	市民活動団体（法人格の有無や種類を問わない）、市民		
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民活動に関する無料相談事業を継続します。いずれも月 1 日、チャレンジいばらき県民運動は 3 枠あり、年度内に 3 回まで利用可能です。</li> <li>・ NPO 法人や一般社団法人の設立、資金調達、助成金申請、会計、広報、ボランティア・コーディネーション、労務、法人解散など、多様な相談に対応します。</li> </ul>		
<b>会員の皆さんへ</b>	広報が十分行き届いていなかったためか、相談枠が全て埋まらないこともこれまでありました。行政財源により無料の相談が可能ですので、ぜひお気軽に相談の機会をご活用ください。		

事業名	新規／拡充／継続	契約相手	対象	事業内容
市民活動団体の会計サポート	継続	-	県内の市民活動団体	NPO 法人会計基準に準拠した会計相談対応、ハンドブック及び会計ソフトの販売
NPO 法人会計基準協議会事務局業務	継続	NPO 法人会計基準協議会	全国の NPO 法人、NPO 法人に対する会計支援者、内閣府など	NPO 法人会計基準の普及のためのオンライン・セミナー開催、会計支援者のオンライン・コミュニティ運営、内閣府への働きかけなど
茨城福祉移動サービス団体連絡会事務局業務	継続	茨城福祉移動サービス団体連絡会	県内の福祉移動サービス団体	福祉移動サービス実施のための国交省認定の運転講習会の開催

<b>部門名</b>	活動資源の仲介事業
<b>活動方針</b>	セーフティネットの維持・拡充を目的とした寄付募集及び助成事業を実施することで、地域のセーフティネットを支える NPO の可視化と、寄付を通じた市民参加につなげます。

<b>事業名</b>	花王・ハートポケット倶楽部地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～		
<b>新規／拡充／継続</b>	継続	<b>事業形態</b>	自主事業（財源は花王及びハートポケット倶楽部）
<b>取り組む地域の課題や社会的背景</b>	孤独・孤立対策に注目が集まる中、地域の福祉的な居場所は、これまで以上に必要とされています。		
<b>対 象</b>	つながりを絶やさず、地域の居場所を継続して運営する団体		
<b>事業内容</b>	2013 年度から、花王ハートポケット倶楽部の皆様のご寄付を原資に、助成活動を継続することができました。重度障がい児などのケアラーの就労支援、不登校児の居場所やプレーパーク、生活困窮者を対象とした食料支援、ひきこもり者の中間的就労活動、過去に児童虐待を受けた市民同士の交流活動、障がい当事者による提言活動など、過去 5 年は地域の居場所を中心に助成しています。今年度も、地域の福祉的居場所の運営の継続や情報発信を支え、自立的な運営ができるようにサポートします。		
<b>協力組織</b>	花王ハートポケット倶楽部など		
<b>会員の皆さんへ</b>	様々な困難を抱える市民の課題は見えづらく、深刻です。自分たちが支えている当事者が抱える課題を発信し、そのための活動を企画・提案してください。茨城に寄付社会を根付かせましょう。		

## その他の事業

行番号	主催	行事・事業名	関与方法
1	日本コープ共済生活協同組合連合会	地域ささえあい助成	審査委員
2	中央労働金庫	助成制度「カナエルチカラ」	審査委員
3	社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会	茨城県ボランティアセンター運営委員会	運営委員
4	もりや公益活動促進協会	もりや公益活動助成金	選考委員
5	認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ	市民活動の助成金セミナー	講師
6	つくば市民センター	市民活動のための助成金活用講座	講師
7	生活協同組合 パルシステム茨城 栃木	くらし活動助成基金入門セミナー	講師
8	生活協同組合 パルシステム茨城 栃木	くらし活動助成基金への助成申請促進	助言者

## 会務に関する計画

種類	回	日時	場所	議決事項
通常総会	-	2024年5月18日(土) 午後1～3時40分	水戸市民会館 中 会議室 301	第1号：2023年度事業報告の承認を求める件 第2号：2023年度活動決算の承認を求める件 第3号：2024年度事業計画（案）の承認を求める件 第4号：2024年度役員報酬（案）の承認を求める件 第5号：2024年度活動予算（案）の承認を求める件
理事 事 会	1	2024年4月27日(火) 午後2時半～5時	ウェブ会議システム	1. 2023年度通常総会議事及び進行案の協議 2. 2023年度事業報告書案の協議 3. 2023年度活動決算案の協議 4. 2024年度事業計画書案の協議 5. 2024年度活動予算案の協議
	2	2024年7月30日(火) 午後2時半～5時	コモンズ本部前 共有スペース及び ウェブ会議システム	1. 事業進捗状況の報告 2. 財務状況の報告 など
	3	2024年9月20日(金) 午後2時半～5時		
	4	2024年11月26日(火) 午後2時半～5時		
	5	2025年1月28日(火) 午後2時半～5時		
	6	2025年3月25日(火) 午後2時半～5時		